

ご利用者各位

2019 年度の実態調査方式使用料に適用される消費税率について（通知）

一般社団法人 学術著作権協会
常務理事 山本 一彦
(公印省略)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご高承の通り、2019 年 10 月 1 日以降の消費税率の改定に伴いまして、この度、学術著作権協会（以下「当協会」という。）では、管轄税務署の指導の下、年間使用料が発生するご契約の場合、2019 年 4 月 1 日以降の著作権使用料に新税率 (10%) を適用とさせて頂くことが決定いたしましたのでご案内申し上げます。

「包括的利用許諾契約」につきましては、消費税法基本通達 9-1-21（工業所有権等の使用料を対価とする資産の譲渡等の時期）に示される「資産の貸付け」の取引と解されます。

参考：国税庁 HP<<https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kihon/shohi/09/01/05.htm>>

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日の間に徴収をした著作権使用料は、権利者への分配額を算出する翌年度の 2020 年 4 月 1 日以降が「その額が確定した日」と見做されるため、新税率（10%）が適用されることとなります。

つきましては、実態調査方式のご契約で 2019 年 4 月 1 日以降発行の御請求書より対象の皆様へ新税率(10%)を適用した使用料のご請求をさせていただきますので、ご理解の程何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

■対象の利用者

「包括的利用許諾契約書」表（1）及び（2）において「実態調査方式」をご選択の皆様

■対象の請求書

2019 年 4 月 1 日以降に発行の国内管理著作物に係る請求書

■注意事項

上記取扱は当協会の管轄税務署である麻布税務署の指導によるものですので、法令解釈に係るご質問については当協会では回答しかねます。

法令解釈以外のお問合せは下記【お問合せ先】までご連絡ください。

以上

【お問合せ先】
一般社団法人学術著作権協会
利用者担当窓口（国井）
Email: user@jaacc.jp